

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和2年12月31日時点まとめ)

令和3年1月

国土交通省

【令和2年12月31日時点まとめ】

調査対象

- ・ 宿泊、旅行
- ・ 貸切バス、乗合バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 外航旅客船、内航旅客船
- ・ 貨物自動車運送業

主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り支援の活用状況
（政府系・民間金融機関による
融資、持続化給付金等）
- ・ 雇用調整助成金の活用状況

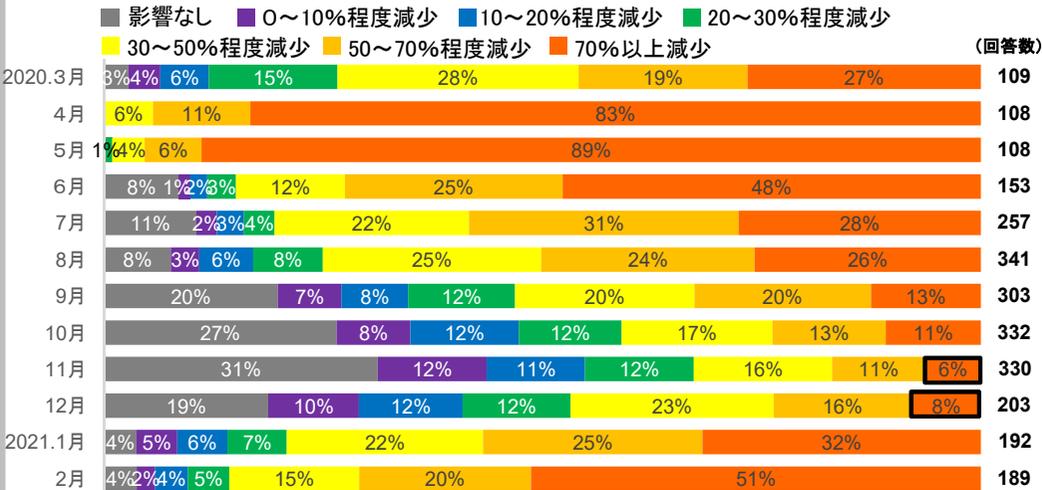
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（宿泊）

○宿泊予約が前年同月比で70%以上減少と回答した施設は、Go Toトラベル事業によって、先月までは回復傾向にあったものの、年末年始における事業の一時停止の措置の影響もあり、11月の6%から12月は8%となった。なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況が拡大しGo Toトラベル事業の一時停止措置が延長されたことから、今後の先行きを懸念する声も多く挙がっている。

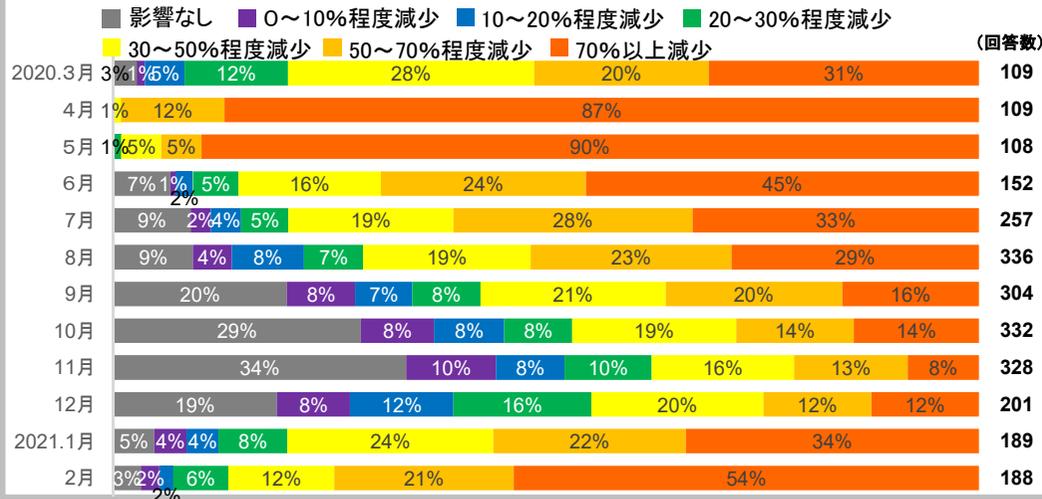
○資金繰り支援を85%の施設が活用し、そのうち83%の施設が給付済みとなっている。

○雇用調整助成金を89%の施設が活用しており、87%の施設が給付済みとなっている。

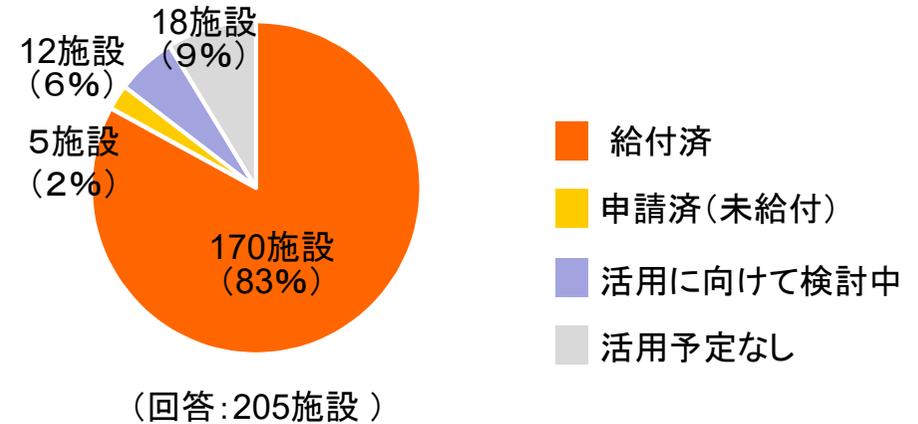
○予約状況（2019年同月比）（1・2月は見込み）



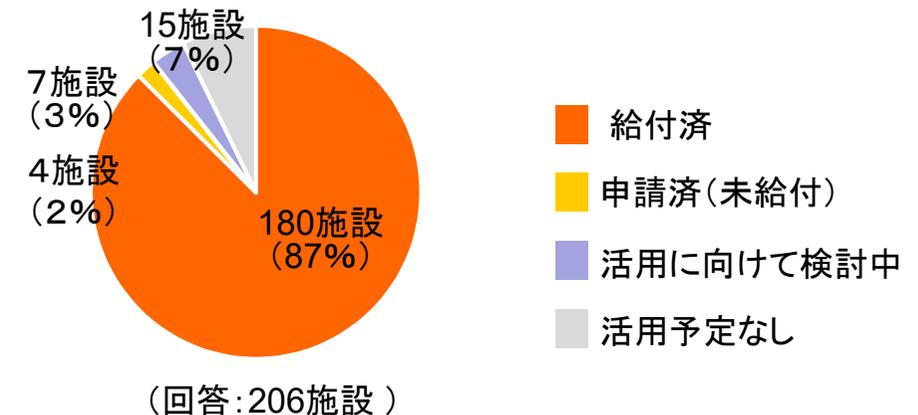
○売上金額（2019年同月比）（1・2月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



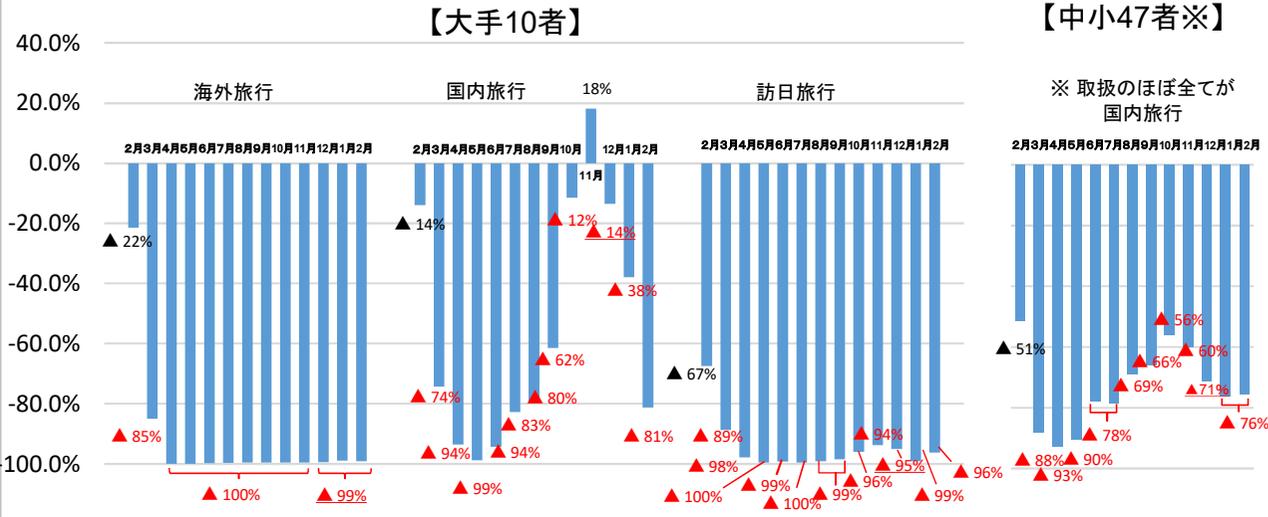
※調査方法: 宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、210施設から回答

○大手旅行会社の予約人員については、10月1日より、東京を発着する旅行をGo To トラベル事業の支援対象に含めたことに加え、地域共通クーポン利用も開始したことに伴い、国内旅行は2019年同月比で9月分の62%減から10月分の12%減、11月分は18%増とプラスに転じたが、Go To トラベル事業における札幌市、大阪市、東京都、名古屋市、広島市を対象とした一時停止等の措置や年末年始の全国一律停止の影響を受け、12月分は14%減と再びマイナスに転じた。海外旅行、訪日旅行については、依然として取扱いがない状況。

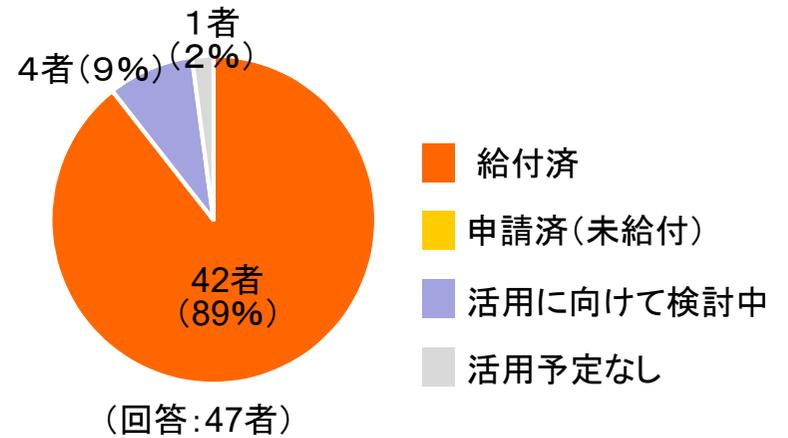
○中小旅行会社の予約人員については、9月分の66%減から10月分の56%減、11月分の60%減、12月分の71%減という厳しい状況が続いている。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ89%、79%の事業者が給付済み。

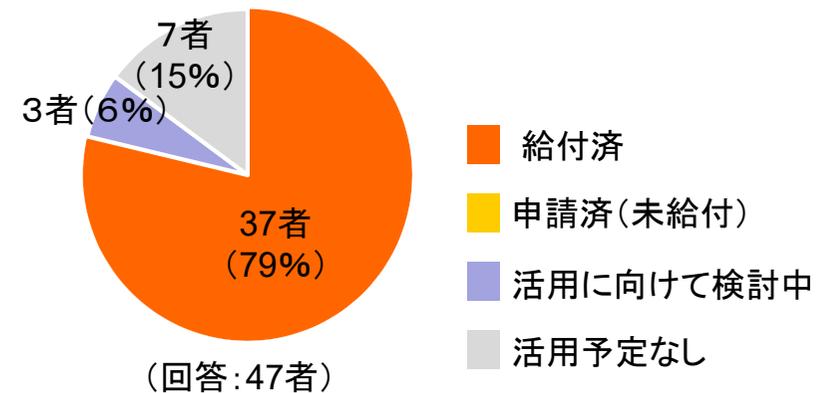
○予約人員（2019年同月比）（1・2月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



(参考: 主要旅行業者総取扱額) ※2021年1・2月は予測値



(出所: 観光庁「主要旅行業者(約50者)の旅行取扱状況速報」より(一社)日本旅行業協会作成)

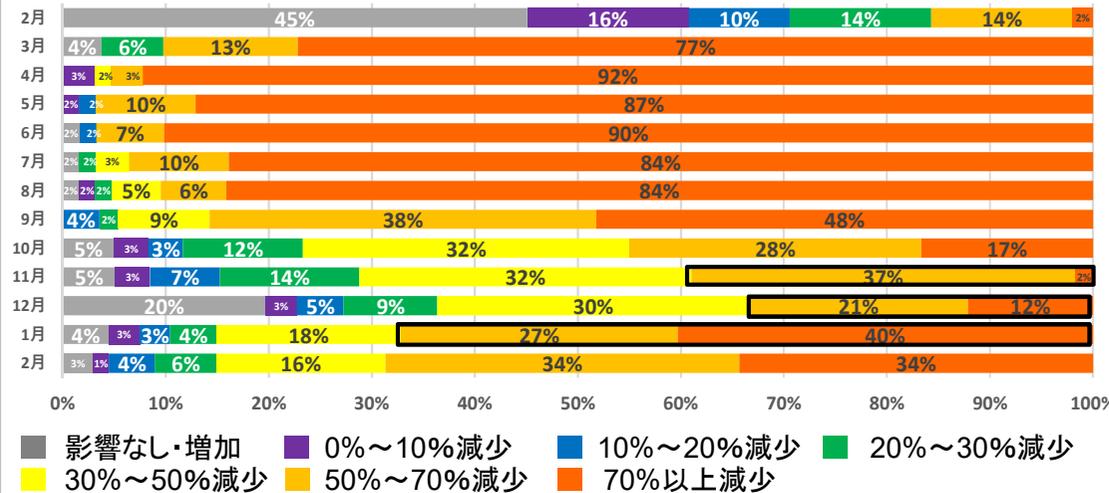
※調査方法: 日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

○12月においては、運送収入が50%以上減の事業者が前月の39%から33%に改善も、冬の閑散期やGo Toトラベルの一時停止等により、実働率は前月の約44%から約29%に減少しており、依然厳しい状況が継続。

○1月以降、緊急事態宣言の影響等により、67%の事業者が50%以上の運送収入の減少を見込むなど、更に厳しい状況となる見通し。

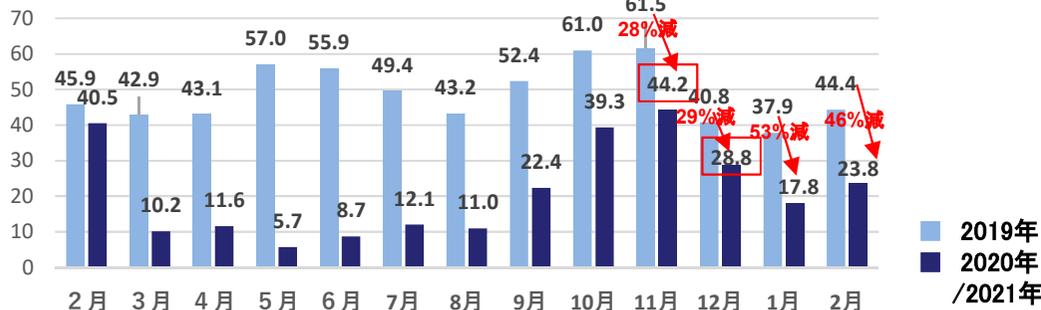
○支援制度については、資金繰り支援を93%の事業者が活用しており、91%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を95%の事業者が活用しており、92%の事業者が給付済み。

○ 運送収入（2019年同月比）（1・2月は見込み）（回答：67者）

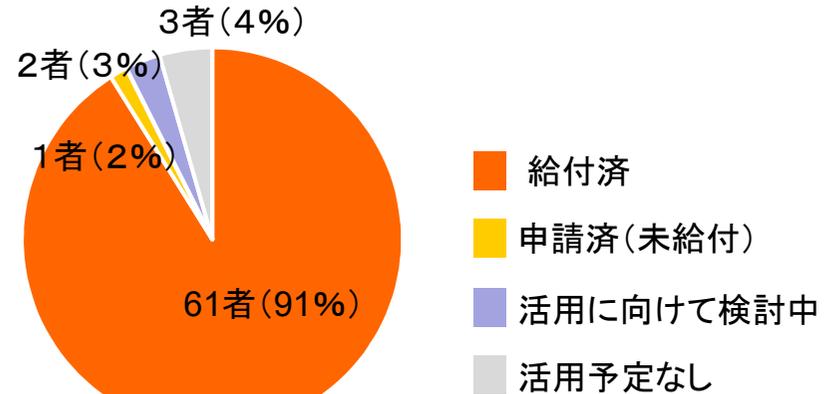


貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額(想定)
⇒前年の収入約480億円のうち、約32%の約150億円が減少
(業界全体の売上金額と、12月の減少率から推計)

○ 実働率(%)（1・2月は見込み）（回答：67者）

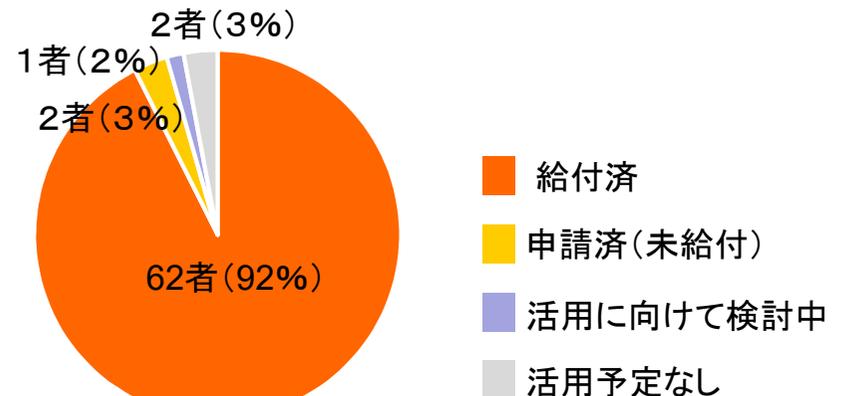


○ 資金繰り支援の活用状況



(回答：67者)

○ 雇用調整助成金の活用状況



(回答：67者)

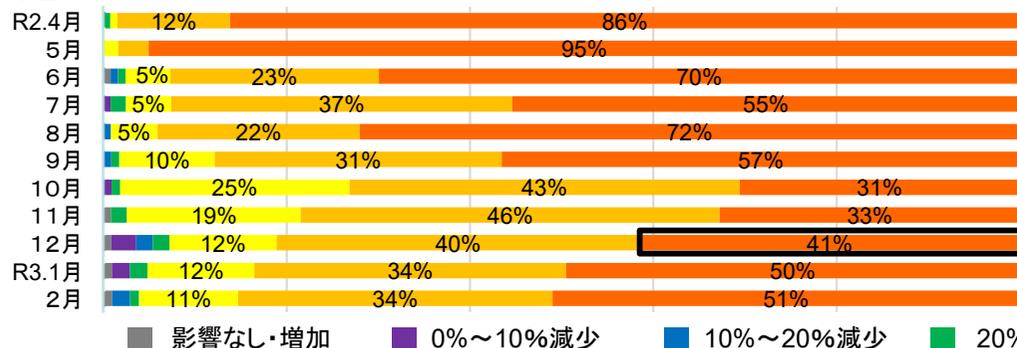
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

- 高速バス等については、12月の運送収入70%以上減の事業者が全体の41%に及び、輸送人員(前年同月比)が57.1%減となるなど、感染再拡大の影響により状況が悪化。
- 一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が24%に増加、輸送人員(前年同月比)が22.5%減となるなど、引き続き厳しい状況。
- 1月以降、緊急事態宣言の影響等により、高速乗合バス、一般路線バスのいずれも更に厳しい状況となる見通し。
- 支援制度については、資金繰り支援を63%の事業者が活用しており、61%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を76%の事業者が活用しており、72%の事業者が給付済み。

○運送収入（2019年同月比）（1・2月は見込み）

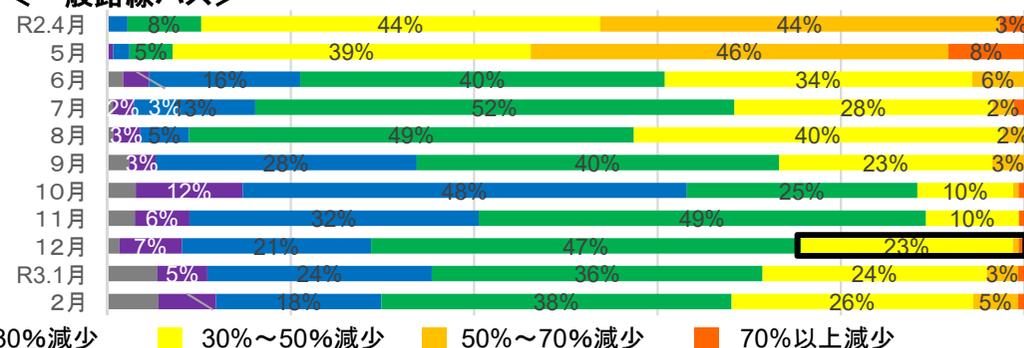
<高速バス等>

(回答:116者)



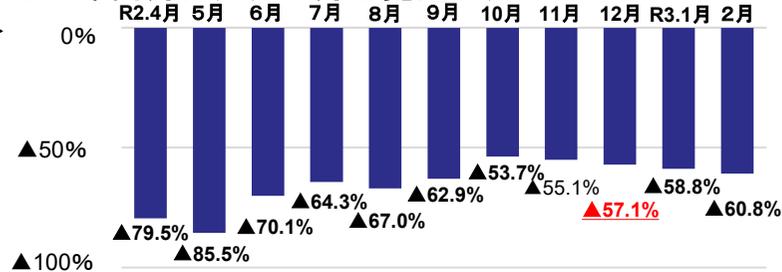
<一般路線バス>

(回答:168者)

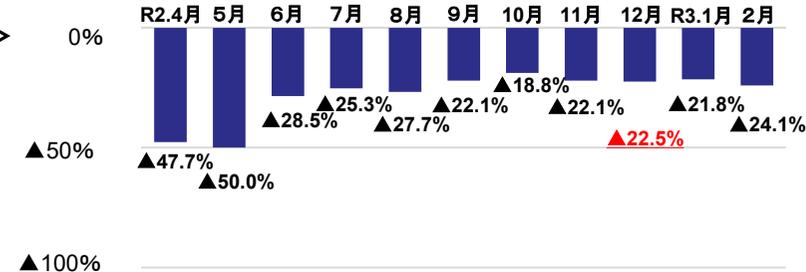


○輸送人員（2019年同月比）（1・2月は見込み）

<高速バス等>



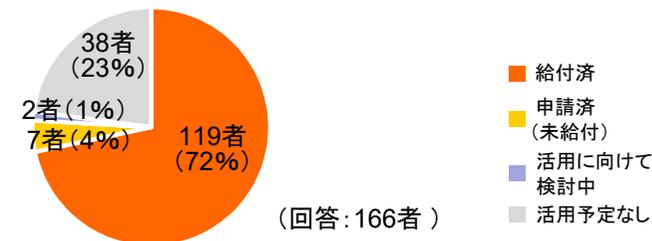
<一般路線バス>



○資金繰り支援の活用状況



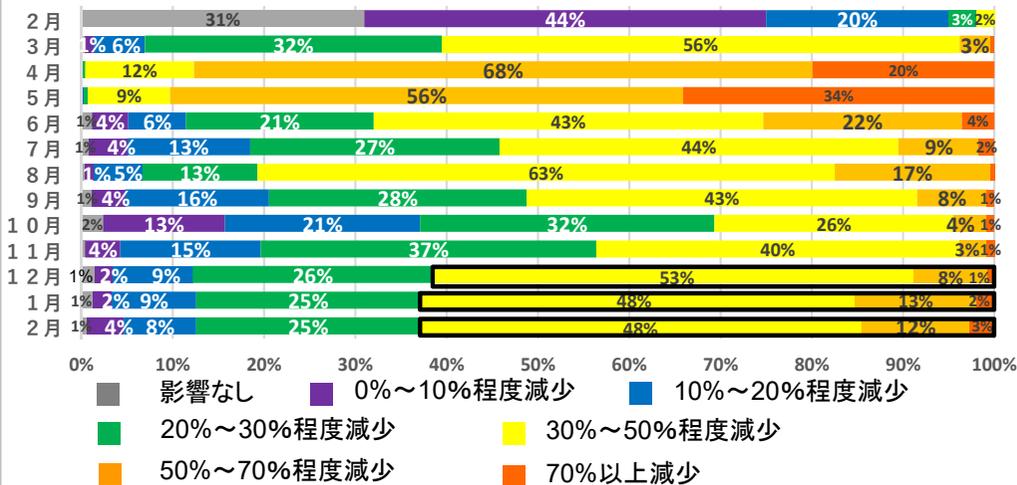
○雇用調整助成金の活用状況



※調査方法:乗合バス事業者240者に対して業界団体を通して影響を調査。

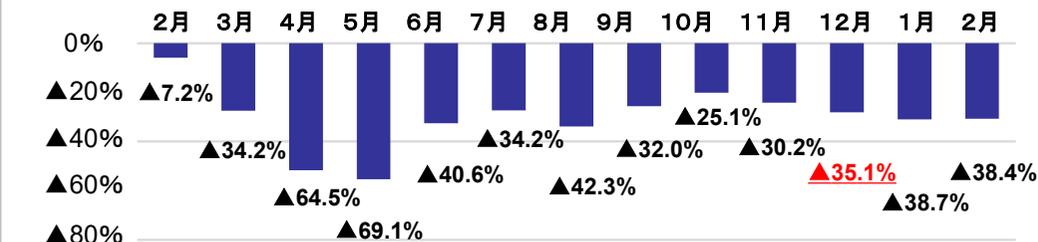
- 12月においては、運送収入が30%以上減の事業者が62%、輸送人員が35%減となるなど、夜間の会食・外出の自粛や感染再拡大の影響により状況が悪化。
- 1月以降、緊急事態宣言の影響等により、63%の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。
- 支援制度については、資金繰り支援を98%の事業者が活用しており、97%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約82%の事業者が活用しており、約75%の事業者が給付済み。

○運送収入（2019年同月比）（1・2月は見込み）（回答：235者）

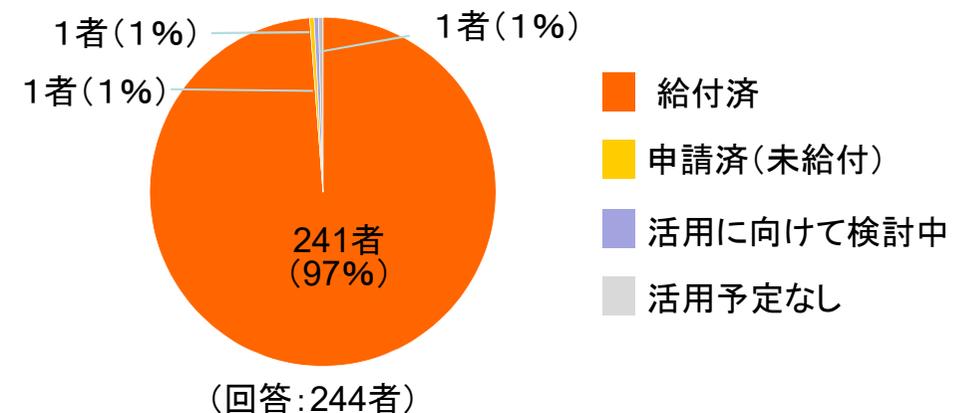


タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額(想定)
 ⇒前年の収入約1,218億円のうち、約3割の約365億円が減少
 （業界全体の売上金額と、12月の減少率から推計）

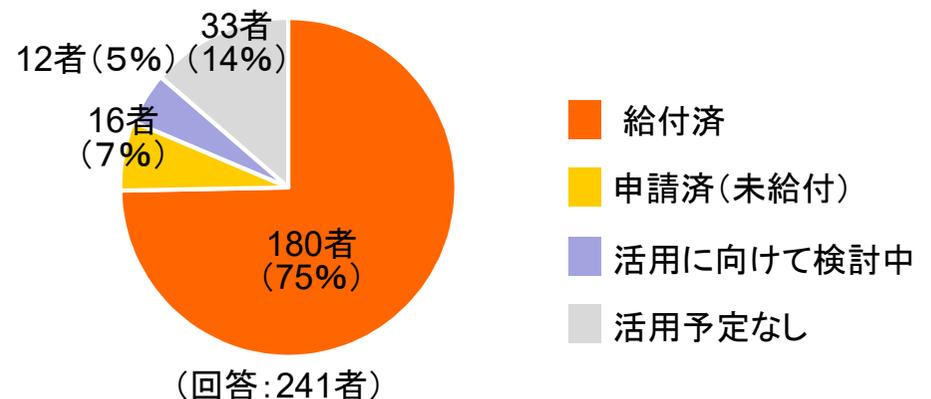
○輸送人員（2019年同月比）（1・2月は見込み）（回答：235者）



○資金繰り支援の活用状況

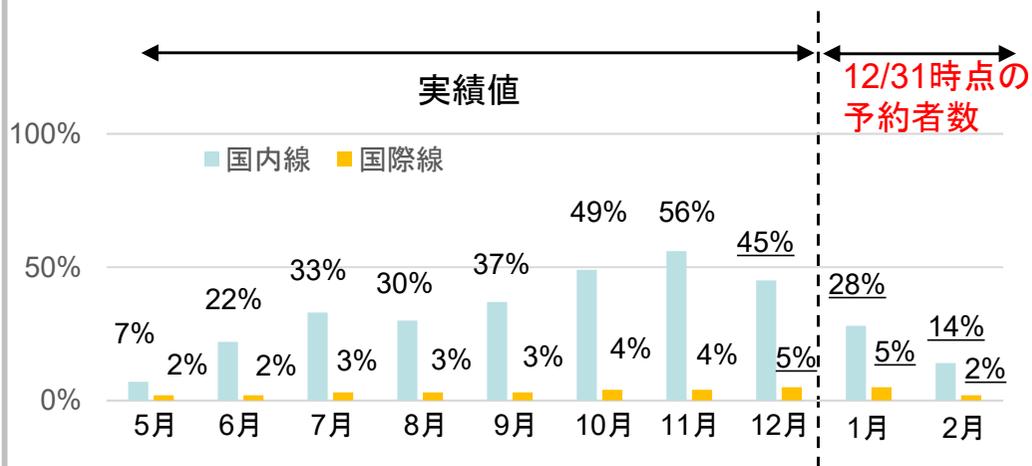


○雇用調整助成金の活用状況



- 国内線については、輸送人員は、12月は55%減、1月は72%減(見込み)、便数は、12月は17%減、1月は39%減(見込み)。緊急事態宣言の発令等の影響により、需要は今後さらに減少する可能性がある。
- 一方、国際線については、輸送人員は、12月は95%減、1月は95%減(見込み)、便数は、12月は82%減、1月は82%減(見込み)となっており、引き続き極めて厳しい状況。

○輸送人員(2019年同月比)



※ リーマンショック時：
国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※ 東日本大震災時：
国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間(2020年2 - 5月)の減収見込額は約5,000億円(3月31日時点)。

○便数(本邦社 国際線・国内線)

		12月最終週 (12/27~1/2)	1月最終週 (1/24~1/30)
国内線	当初計画	1,198/日	1,170/日
	実績	998/日 17%減	710/日 39%減
	(便数差)	▲220	▲460

		12月第1週 (11/29~12/5)	1月第1週 (1/3~1/9)
国際線	当初計画	1,325/週	1,325/週
	実績	239/週 82%減	242/週 82%減
	(便数差)	▲1,086	▲1,083

○支援の活用の意向

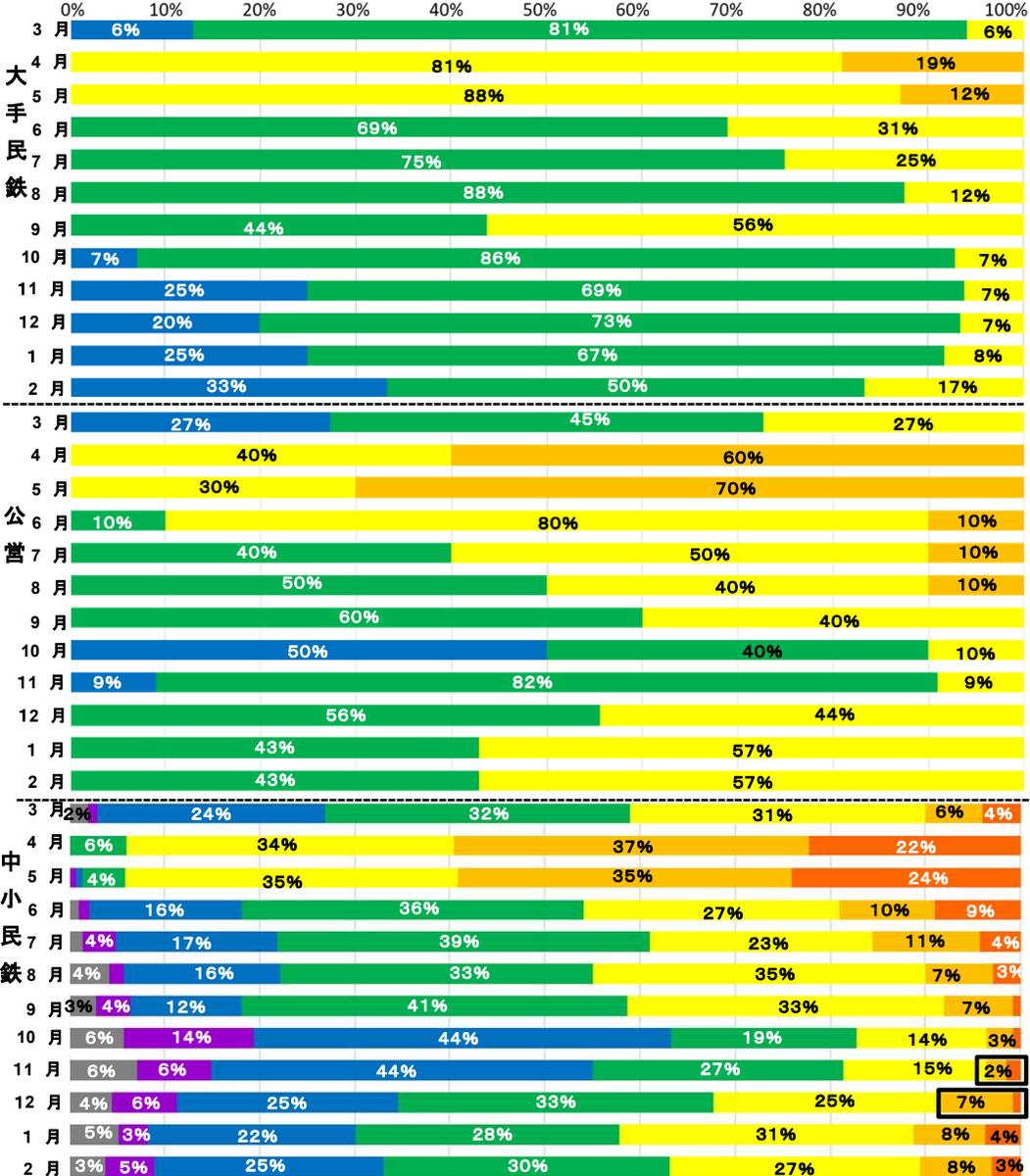
- ・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（鉄道）

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では6月以降ゼロ、公営では9月以降はゼロ、中小民鉄では11月と12月は3%、8%になっている。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はいずれも53%となっている。

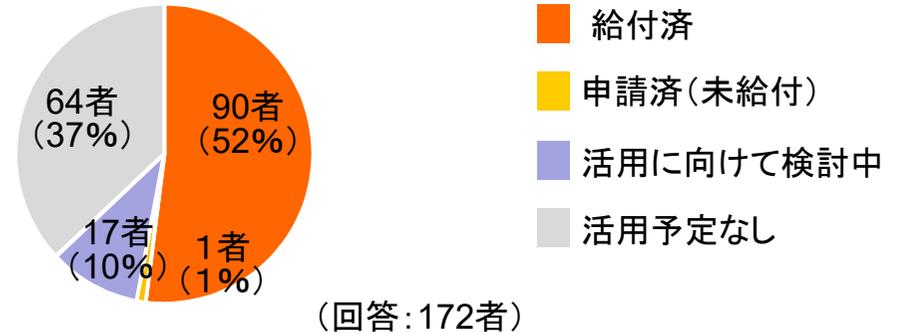
○輸送人員(2019年同月比)(1・2月は見込み)



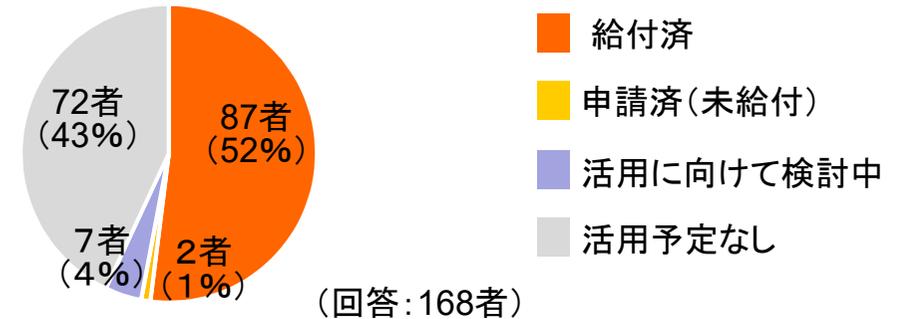
○JR(新幹線等)の輸送人員(12月実績)

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
59%減 (12/1~31)	55%減 (12/1~24)	60%減 (12/1~22)	55%減 (12/1~14)	50%減 (12/1~31)	59%減 (12/1~17)

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



※調査方法:全175者(JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者)に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング



○定期航路事業については、日韓航路（3者）は2020年3月9日以降、旅客輸送を休止。

旅客輸送専門の1者を除き、貨物のみの輸送を継続。

○クルーズ船事業（邦船社）については、2020年3月～12月は全事業者が運休（外航クルーズ）。

※2020年10月下旬より、国内クルーズを順次再開。

○**旅客運輸収入**（2019年同月比）（1・2月は見込み）

【定期航路：日韓航路】

- ・ 2020年2月 7割程度減少
- ・ 3月 ほぼ皆減（3/9以降旅客輸送停止※）
- ・ 4月～
- 2021年1月 収入ゼロ
- ・ 2月 見込み立たず

※2020年3月6日の閣議了解に基づき、韓国からの旅客輸送を停止したことに伴うもの。

【クルーズ船】

- ・ 2020年3月～
- 2021年1月 全事業者が運休（外航クルーズ）
- ・ 2月 見込みたたず（外航クルーズ）

○**支援の活用状況**

- ・ 資金繰り支援については、約8割の事業者が給付済
- ・ 雇用調整助成金については、全事業者が給付済

○観光船については、運送収入が30%以上減少した事業者が11月の56%から、12月は61%に拡大。この減収傾向は1月以降、さらに拡大する見込みであり、引き続き厳しい状況。

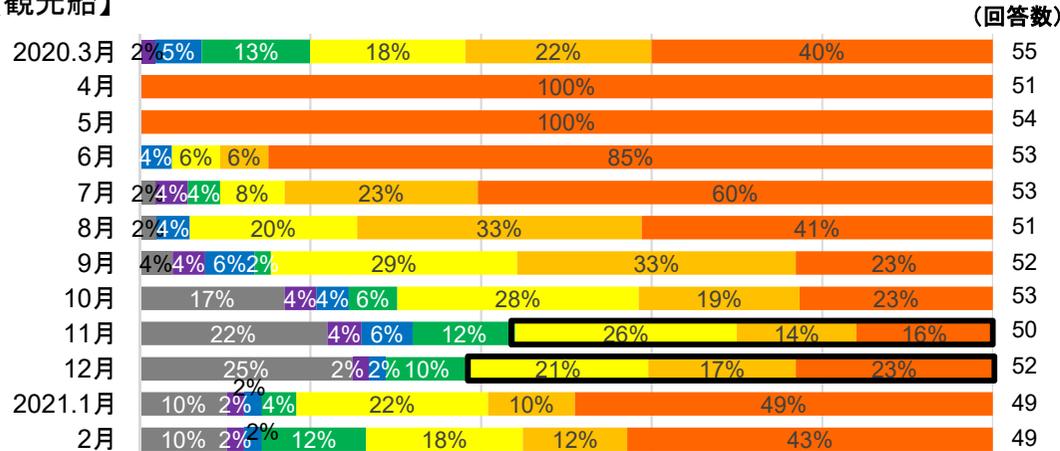
○観光船以外については、12月における運送収入が30%以上減少した事業者が、11月に引き続き3割以上に及んでいる。

○支援制度については、資金繰り支援を78%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を72%の事業者が活用している。

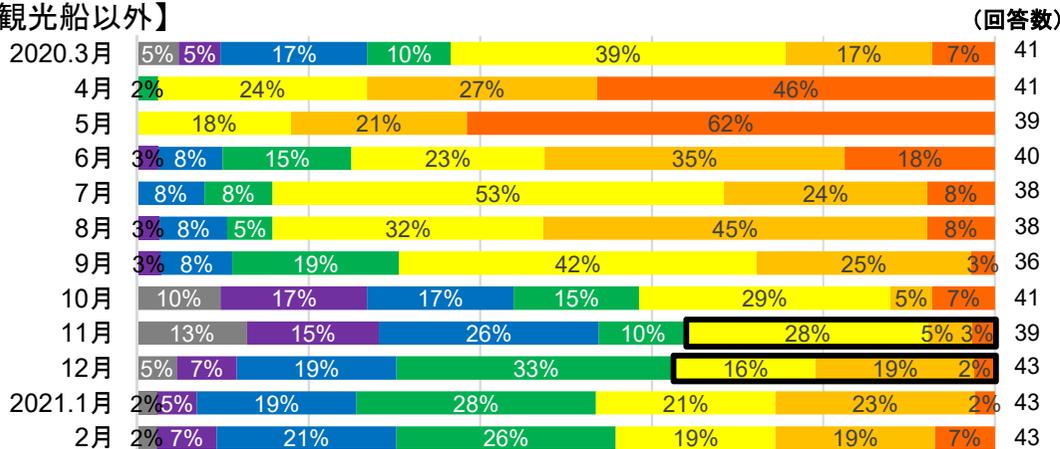
○運送収入（2019年同月比）（1・2月は見込み）

■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少
 ■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少

【観光船】



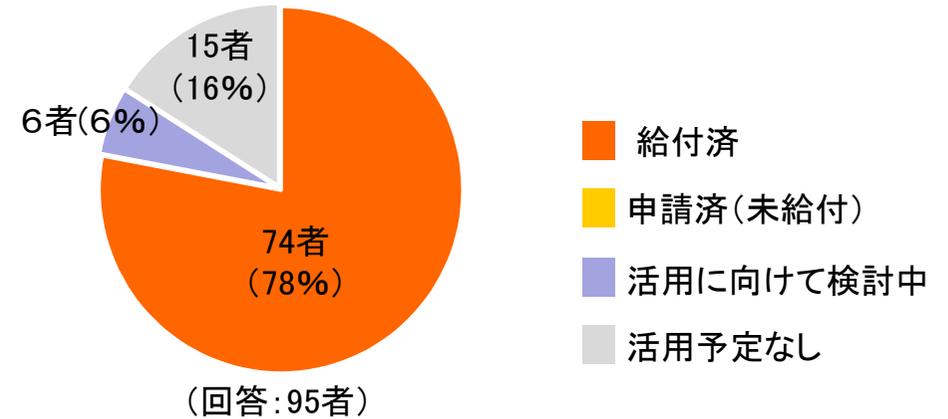
【観光船以外】



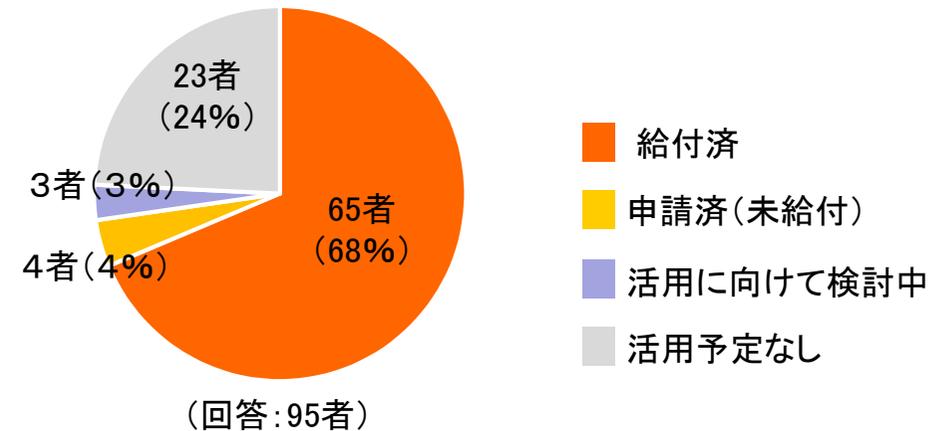
※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況

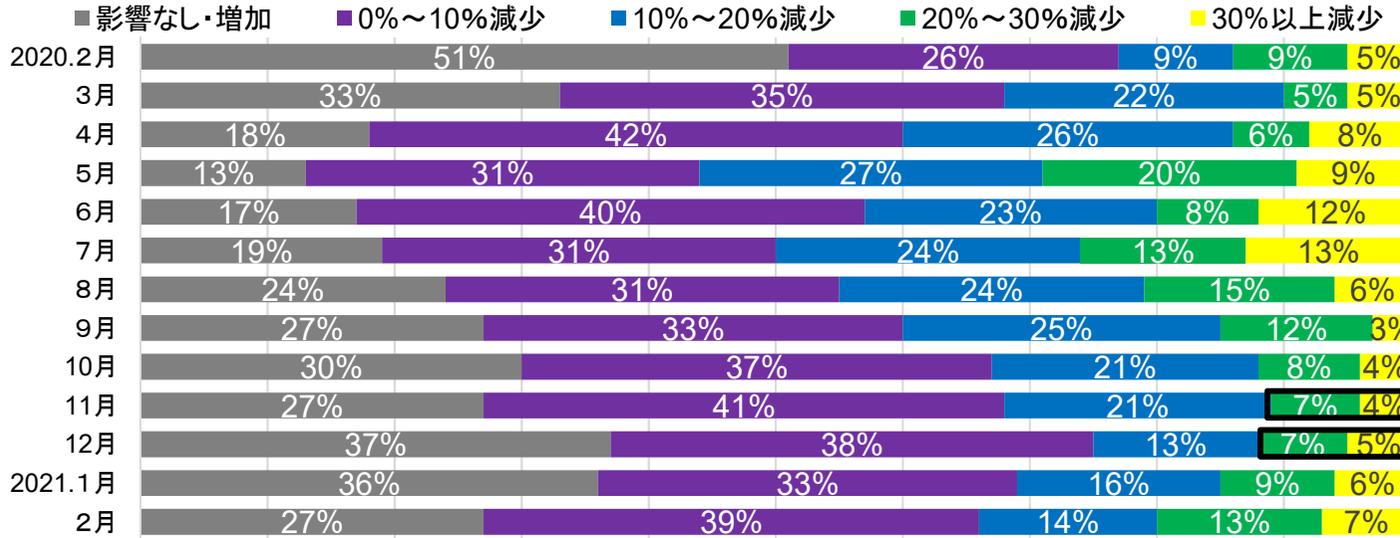


※調査方法: 内航海運(旅客)事業者95者(総事業者964者)に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

※屋形船東京都協同組合を含む

- 運送収入については、20%以上減少した事業者が、11月は全体の11%であったが、12月は12%となった。
- 品目別の運送収入については製造業の生産活動の停滞等の影響で、鉄鋼厚板その他金属素材、完成自動車等の荷動きが引き続き低調傾向であり、12月は鉄鋼厚板等については12%、完成自動車等については9%減少。
- 支援制度については、資金繰り支援を42%の事業者が活用しており、40%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を41%の事業者が活用し、39%の事業者が給付済み。

○運送収入(2019年同月比)(1・2月は見込み)



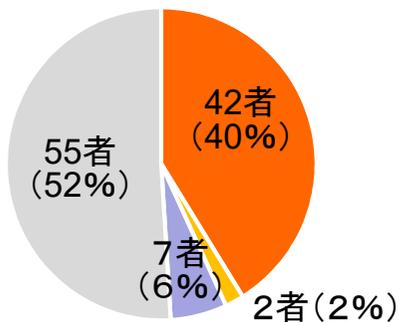
品目別の運送収入で

顕著な影響がみられるもの

(2019年同月比)(1・2月は見込み)

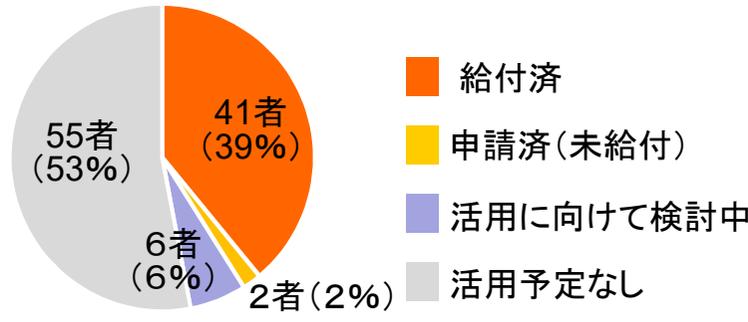
- 3月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲19%
鋼材・建材などの建築・建設用金属製品：▲20%
- 4月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲27%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲19%
- 5月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲45%
- 6月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲30%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲39%
- 7月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 8月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲34%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 9月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲22%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲20%
- 10月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲17%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%
- 11月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲11%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%
- 12月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲12%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲9%
- 1月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲21%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲6%
- 2月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲25%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲11%

○資金繰り支援の活用状況



(回答: 106者)

○雇用調整助成金の活用状況



(回答: 104者)